

## 【本編】

# 第1章 調査研究事業の目的と概要

## 第1章 調査研究事業の目的と概要

介護保険における福祉用具貸与・販売サービスは、市場機能を通じて適切な価格によるサービスが提供されるよう介護報酬額（公定価格）を定めていないが、介護給付分科会等において「市場の価格競争が働いていないのではないか」と言った指摘がなされている。

平成18年度より施行された「介護サービス情報の公表」制度の中で、福祉用具貸与サービスの基本情報については、取扱いの有無、品目数、種目ごとに利用者が負担すべき貸与価格の最高額と最低額を公表するにとどまっており、価格の比較はできない。

一方、インターネットの普及を背景としたネットビジネス市場においては、主に商品（ハード）と価格（ホテル・旅館検索等については一部サービス含む）を比較検討するサイトが多数運用され、利用者が容易にアクセスし、購入できるシステムが構築されている。この中では価格競争が活発に働き、消費者の値頃感の形成、選択情報としての活用など、利便性が向上している。

そこで本調査研究事業では、福祉用具貸与サービスについて、利用者の選択による事業者間の競争を促すことで、市場が適正に機能するための情報提供システムの在り方やその他方策について検討することを目的とする。

### 1. 実施計画

- ①福祉用具貸与サービスの市場機能の適正化に関する検討委員会の設置
- ②アンケート調査・ヒアリング調査
- ③市場メカニズムを適正に機能するための情報提供システムの検討
- ④報告書作成・配布

### 2. 事業内容

#### (1) 検討委員会開催

委員構成：9名（委員長を含む）、開催回数：3回／年

第1回検討委員会

- ・事業概要の説明
- ・市場原理に関する共通認識

- ・事前調査結果報告
- ・アンケート調査項目の検討
- ・情報提供システムの課題検討

#### 第2回検討委員会

- ・アンケート調査の進捗
- ・価格比較サイトのヒアリング結果報告
- ・情報提供システムの検討（実施主体等）

#### 第3回検討委員会

- ・アンケート調査結果報告
- ・情報提供システムの検討
- ・報告書骨子検討

### (2) アンケート調査・ヒアリング調査

目的：情報提供システム構築の為の必要情報とネットの活用状況確認

対象：福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、利用者及びその家族

### (3) 調査研究事業報告書作成

調査分析資料と検討内容をとりまとめた報告書を作成

配布先：2,800ヶ所（都道府県、市町村、会員等）

## 3. 事業の効果及び活用方法

市場メカニズムが適正に機能することにより、利用者が、適切な貸与価格で最適な介護サービスを選択ができるようになる。

## 4. 実施主体

社団法人シルバーサービス振興会

「福祉用具貸与価格の情報提供システムに関する調査研究事業」

検討委員会メンバー

(委員長以下 五十音順)

委員長	諏訪 基	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	所長
委員	阿部 信子	ウェル・ナビ株式会社	代表取締役
委員	石田 光広	稲城市福祉部高齢福祉課	課長
委員	石橋 進一	社団法人日本福祉用具供給協会	
		(株式会社日本ケアサプライ	常務取締役)
委員	佐藤 泉	日本福祉用具・生活支援用具協会	
		(パラマウントベッド株式会社	営業本部部長)
委員	西沢 寿子	社団法人全国消費生活相談員協会	消費生活専門相談員
委員	東畠 弘子	福祉用具ジャーナリスト	
委員	藤井 賢一郎	日本社会事業大学大学院	准教授
委員	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター	課長補佐

<事業実施フロー図>

